

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社川金ホールディングス
【英訳名】	Kawakin Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 信吉
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市川口二丁目2番7号
【電話番号】	048 - 259 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 満
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市川口二丁目2番7号
【電話番号】	048 - 259 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	9,588,298	8,854,268	39,435,762
経常利益 (千円)	399,004	786,130	1,914,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	141,496	490,068	816,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,703	619,939	868,228
純資産額 (千円)	17,903,434	18,877,319	18,331,690
総資産額 (千円)	40,395,304	39,757,831	38,842,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.20	24.93	41.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	42.5	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「株式交付信託」を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きの不透明感が一層増しています。企業業績や雇用環境も悪化しています。また米中摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速、不透明感が一層強まっています。

こうした状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間は、売上高8,854百万円（対前年同期比7.7%減）、経常利益786百万円（対前年同期比97.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円（対前年同期比246.3%増）となりました。

セグメントの状況

〔素形材事業〕

精密鑄造品、アルミダイカスト品は北米と中国市場の自動車需要減速により受注が低迷しました。大型鑄鋼品は低調であり売上が減少しましたが、特殊鑄鉄鋼品は半導体市場回復により売上が増加しました。異形鋼につきましては受注が低迷しました。これらの結果、当事業の売上高は3,326百万円（対前年同期比10.9%減）となりました。

〔土木建築機材事業〕

土木関連事業は、受注残を消化し順調に売上を計上しましたが、受注高は減少傾向にあります。建築関連事業は受注が低迷しております。これらの結果、当事業の売上高は4,109百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。

〔産業機械事業〕

油圧機器は、建設機械クレーン分野の需要に不透明感があり売上が減少しました。ゴム用射出成形機は需要が低迷し売上が減少しました。これらの結果、当事業の売上高は1,295百万円（対前年同期比23.3%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業につきましては、売上高122百万円（対前年同期比0.5%増）となりました。

財政状態

前連結会計年度末と比較し、資産は主に現金及び預金が増加いたしました。負債につきましては、主に短期借入金が増加いたしました。純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が増加いたしました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りの仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度より新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更は行っておりません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配するあり方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間においては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	20,000,000	-	500,000	-	125,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,805,900	198,059	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(100株)未満の株式数
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	198,059	-

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式154,600株(議決権の数1,546個)が含まれております。なお、当該議決権1,546個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社川金ホールディングス	埼玉県川口市川口 2-2-7	187,100	-	187,100	0.94
計	-	187,100	-	187,100	0.94

(注) 株式交付信託が保有する当社株式154,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,812,850	7,362,639
受取手形及び売掛金	7,585,248	7,927,976
電子記録債権	2,589,607	2,533,242
たな卸資産	5,869,259	5,681,959
その他	831,924	831,362
貸倒引当金	45,311	44,238
流動資産合計	23,643,578	24,292,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,338,850	3,282,559
土地	4,202,488	4,202,488
その他（純額）	4,053,730	4,258,406
有形固定資産合計	11,595,070	11,743,454
無形固定資産		
その他	272,054	274,650
無形固定資産合計	272,054	274,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,806	2,682,143
退職給付に係る資産	38,657	71,237
繰延税金資産	380,396	244,359
その他	514,166	468,807
貸倒引当金	19,803	19,764
投資その他の資産合計	3,332,222	3,446,783
固定資産合計	15,199,347	15,464,888
資産合計	38,842,925	39,757,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,878,163	5,232,717
短期借入金	3,176,200	5,054,200
1年内返済予定の長期借入金	3,034,864	2,718,127
リース債務	322,827	270,050
未払法人税等	204,467	150,015
製品保証引当金	7,845	3,298
賞与引当金	391,745	375,504
製品補償引当金	1,177,936	1,057,820
その他	1,300,128	1,495,598
流動負債合計	15,494,179	16,357,331
固定負債		
長期借入金	2,846,868	2,317,144
リース債務	838,202	851,364
繰延税金負債	96,857	146,327
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	16,060	18,648
退職給付に係る負債	260,528	257,971
その他	717,654	690,841
固定負債合計	5,017,054	4,523,180
負債合計	20,511,234	20,880,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	13,424,381	13,840,151
自己株式	119,247	119,260
株主資本合計	14,494,733	14,910,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,463	973,553
為替換算調整勘定	1,067,186	1,024,753
その他の包括利益累計額合計	1,869,649	1,998,306
非支配株主持分	1,967,307	1,968,521
純資産合計	18,331,690	18,877,319
負債純資産合計	38,842,925	39,757,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高	9,588,298	8,854,268
売上原価	7,672,807	6,831,708
売上総利益	1,915,490	2,022,560
販売費及び一般管理費	1,333,932	1,287,969
営業利益	581,557	734,590
営業外収益		
受取利息	1,415	1,331
受取配当金	32,483	37,728
為替差益	-	13,423
助成金収入	-	18,055
その他	25,567	11,663
営業外収益合計	59,466	82,202
営業外費用		
支払利息	35,943	22,739
為替差損	196,386	-
債権売却損	2,384	6,445
その他	7,306	1,477
営業外費用合計	242,020	30,663
経常利益	399,004	786,130
特別利益		
固定資産売却益	241	145
特別利益合計	241	145
特別損失		
固定資産処分損	1,796	3,407
特別損失合計	1,796	3,407
税金等調整前四半期純利益	397,448	782,868
法人税、住民税及び事業税	125,549	190,590
法人税等調整額	116,158	97,631
法人税等合計	241,708	288,222
四半期純利益	155,740	494,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,243	4,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,496	490,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	155,740	494,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,373	174,054
為替換算調整勘定	279,337	48,761
その他の包括利益合計	206,963	125,292
四半期包括利益	362,703	619,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,309	618,725
非支配株主に係る四半期包括利益	35,393	1,214

【注記事項】

(追加情報)

(1) 株式交付信託に関わる自己株式

概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役（取締役には執行役員を含み、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に付与するポイントの数の当社株式が信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度であります。

自己株式の帳簿価額及び株式数

株式交付信託の信託財産として保有する当社株式は自己株式として会計処理しております。

自己株式の内容	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
帳簿価額	78,846千円	78,846千円
株式数	154,600株	154,600株

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度より新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大又は収束等の状況により、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	728,800千円	186,875千円
受取手形裏書譲渡高	356,397	122,616
電子記録債権割引高	748,371	140,375

2 偶発債務

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表を受け、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

季節的変動

当社グループの土木建築機材事業は公共工事の依存割合が高いため、第 4 四半期連結会計期間に売上高が集中しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
減価償却費	233,312千円	261,358千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

2019年 6 月27日定時株主総会決議

普通株式の配当に関する事項

配当金総額 74,298千円

1 株当たり配当額 3.75円

基準日 2019年 3 月31日

効力発生日 2019年 6 月28日

配当の原資 利益剰余金

2019年 6 月27日定時株主総会の決議による配当総額のうち579千円は株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金額であります。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

2020年 6 月26日定時株主総会決議

普通株式の配当に関する事項

配当金総額 74,298千円

1 株当たり配当額 3.75円

基準日 2020年 3 月31日

効力発生日 2020年 6 月29日

配当の原資 利益剰余金

2020年 6 月26日定時株主総会の決議による配当総額のうち579千円は株式交付信託が保有する当社株式に係る配当金額であります。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,796	4,043,061	1,689,353	122,086	9,588,298	-	9,588,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152,085	-	74,796	19,701	246,583	246,583	-
計	3,885,881	4,043,061	1,764,150	141,788	9,834,882	246,583	9,588,298
セグメント利益	287,263	222,736	125,392	93,258	728,650	147,092	581,557

注1. セグメント利益の調整額の金額は、全社費用 167,650千円、セグメント間取引消去等20,558千円であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない管理費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,326,586	4,109,133	1,295,891	122,657	8,854,268	-	8,854,268
セグメント間の 内部売上高又は振替高	77,037	5,072	89,258	19,701	191,070	191,070	-
計	3,403,623	4,114,206	1,385,150	142,358	9,045,339	191,070	8,854,268
セグメント利益 又は損失()	264,749	548,288	18,907	95,949	890,081	155,490	734,590

注1. セグメント利益又は損失()の調整額の金額は、全社費用 179,639千円、セグメント間取引消去等24,149千円であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円20銭	24円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	141,496	490,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	141,496	490,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,658	19,658

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、「株式交付信託」を導入しております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式の期中平均株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社川金ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 貴司 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川金ホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、グループ会社で判明した不適切行為について、当該事象により、金額を合理的に見積ることができる対策費用等については製品補償引当金を計上している。

今後の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、会社の業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。